

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「E S G 海洋関連株式ファンド（愛称「海」）」は、信託約款の規定に基づき、繰上償還となりました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の取引所等に上場しているブルーエコノミー関連企業の株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、運用経過及び償還内容のご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対し改めてお礼申し上げます。

今後とも、弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第5期末(2024年5月31日)

償還価額	12,852円02銭
純資産総額	391百万円
第5期	
騰落率	20.3%
分配金(税引前)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報「償還ファンド運用報告書」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

E S G 海洋関連株式ファンド (愛称「海」)

追加型投信／内外／株式

【償還】

作成対象期間：2024年1月26日～2024年5月31日

交付運用報告書

第5期(償還日 2024年5月31日)

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

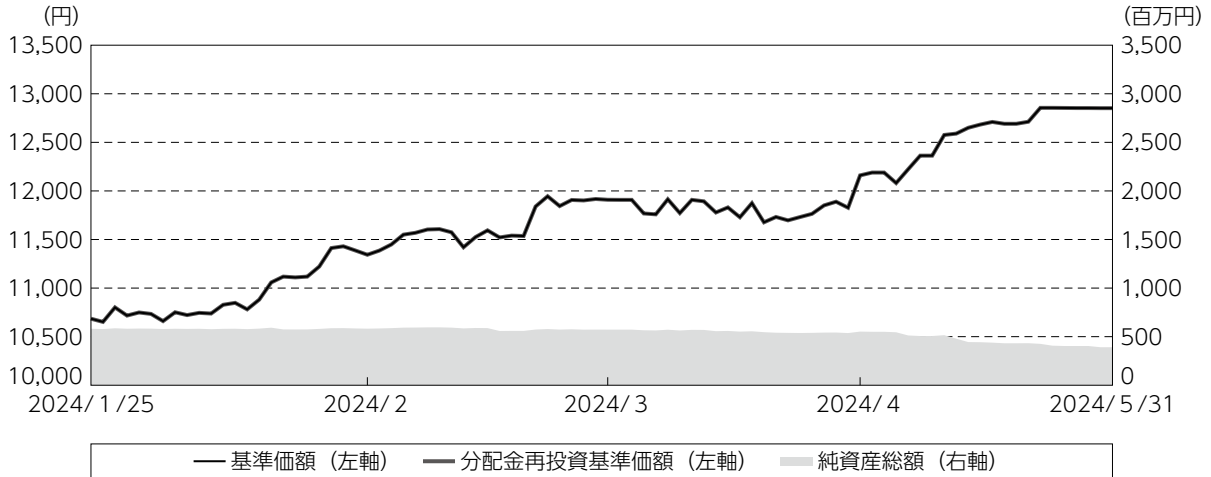
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2024年1月26日～2024年5月31日）



期 首：10,685円

期末（償還日）：12,852円02銭（既払分配金（税引前）：－円）

騰 落 率： 20.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2024年1月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

<当ファンドに投資される際にご留意頂きたい事項>

- 当ファンドは、ブルーエコノミーの中長期的な成長性に着目し、ブルーエコノミー関連企業の株式への実質的な投資を通じて、ファンドの投資信託財産の成長を目指します。
- 当ファンドは、投資対象銘柄の選定やポートフォリオ構築に際し、企業のファンダメンタルズ（ビジネスモデル、経営の質、成長性および財務状況など）とE S G（環境、社会、ガバナンス）の両面を考慮します。
- 当ファンドは、ベンチマークを指定していません。また、環境や社会的な課題に対するインパクト創出を目的とした具体的な目標値や目安を設定していません。

＜S B I 岡三アセットマネジメントの考える責任投資について＞

●エンゲージメント活動

E S Gへの取り組みの面を含めて、投資先企業の企業価値の向上を目的として、投資先企業と建設的な対話を行います。

●適切な議決権行使

E S Gの観点を考慮したうえで、投資家利益の最大化に資するよう、投資先企業に対する議決権を行使します。

●E S G投資

E S G評価を投資対象の選定に採り入れるE S Gインテグレーションや、外部運用機関のE S G投資状況を確認するE S Gモニタリングなど、ファンド毎の特性に応じた実効性のあるE S G投資を推進します。

＜投資先ファンドの運用会社であるDWSインベストメントGmbHのステewardシップ方針＞

アクティブ・オーナーシップを投資先企業のガバナンス、行動方針、活動の改善と長期的な財務パフォーマンスの向上を後押しする重要な手段と考えています。具体的には、株主としての権利や立場を利用して投資先企業の活動や行動に影響を与えることを目的として、エンゲージメント、議決権行使、株主総会への出席などを通じて、投資先企業との直接的な関わり合いの機会を積極的に設けます。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「DWSコンセプト・E S Gブルーエコノミー（円建て、ヘッジなしクラス）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・収益モメンタムが良好な点に加え、高圧電気ケーブルの受注が年初以降好調なことなどが好感されたと見られる洋上風力発電向け海底ケーブル製造関連銘柄や、好調な業績が続く中、洋上風力発電市場の成長の勢いが後押しとなったと思われる海洋等の地質データ関連銘柄などが上昇したことがプラスに寄与しました。
- ・為替市場において、対米ドル、対ユーロ、対イギリスポンド、対デンマーククローネ、対ノルウェークローネ、対スイスフランや対スウェーデンクローナで円安となったことがプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・ベビーフード事業を巡る米国での訴訟が嫌気されたと見られるリサイクル等で海洋プラスチックゴミの削減に取り組む家庭用品・食品製造関連銘柄や、貨物取扱高に関する冴えない見通しが株価に影響したと思われる海運等の運輸・物流関連銘柄などが下落したことがマイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

（2024年1月26日～2024年5月31日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 50 (18) (31) (1)	% 0.431 (0.153) (0.267) (0.011)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.004 (0.004) (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	51	0.435	
期中の平均基準価額は、11,540円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

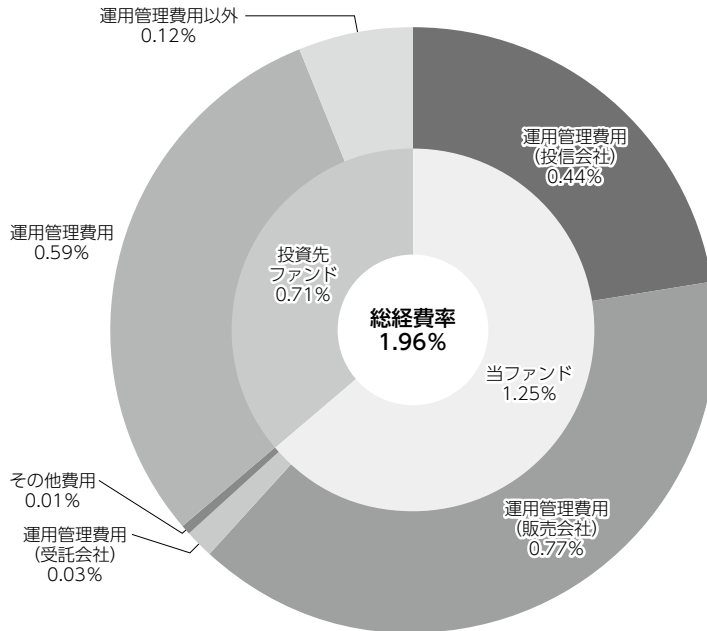
(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）**○総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.96%です。



(単位：%)

総経費率 (①+②+③)	1.96
①当ファンドの費用の比率	1.25
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.59
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.12

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年1月25日～2024年5月31日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2022年4月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2022年4月27日 設定日	2023年1月25日 決算日	2024年1月25日 決算日	2024年5月31日 償還日
基準価額 (円)	10,000	9,518	10,685	12,852.02
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	25	—
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	△ 4.8	12.5	20.3
MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス(円ベース)騰落率 (%)	—	0.4	—	—
MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み) [円換算後] 騰落率 (%)	—	—	—	14.3
純資産総額 (百万円)	598	1,059	581	391

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2023年1月25日の騰落率は設定当初との比較です。また、2024年5月31日の騰落率は2024年1月25日との比較です。
- (注) MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス(円ベース)およびMSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み) [円換算後] は当ファンドの参考指数です。MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み) [円換算後] は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて当社が算出しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、最終ページをご覧ください。
- (注) 2023年12月29日よりMSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス(円ベース)からMSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み) [円換算後] に参考指数を変更いたしました。

投資環境

（2024年1月26日～2024年5月31日）

グローバル株式市場は、期初から2024年3月にかけては、人工知能（A I）関連銘柄の成長期待が高まったほか、米連邦公開市場委員会（F O M C）で年内3回の利下げ見通しが維持されたことや欧州のインフレ鈍化基調等を背景に、米欧の主要中央銀行による利下げへの期待が高まり上昇しました。しかしその後は、米景気の強さを示す経済指標の発表を受けて、利下げが先送りされるとの見方が広がり反落しました。4月中旬以降は、大手ハイテク企業の2024年1 - 3月期決算が良好な内容だったことが好材料視されたほか、米雇用統計や米消費者物価指数（C P I）が市場予想を下回り、年内の利下げ期待が高まったことから反発しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2024年1月26日～2024年5月31日）

< E S G海洋関連株式ファンド（愛称「海」） >

「DWSコンセプト・E S Gブルーエコノミー（円建て、ヘッジなしクラス）」を概ね97%以上で組入れ、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」とあわせ、高位の組入れを維持しました。

なお、2024年5月下旬は、短期金融商品主体の安定運用に切り替え、5月31日に償還を迎えました。

○DWSコンセプト・E S Gブルーエコノミー（円建て、ヘッジなしクラス）

国連環境計画・金融イニシアティブ等の基準も考慮したE S G投資戦略に基づいて日本を含む世界各国の取引所等に上場しているブルーエコノミー*関連企業の株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、ファンドの成長を目指して運用を行いました。

具体的には、洋上風力発電向け作業支援船運営関連銘柄や追尾式太陽光発電システム関連銘柄などのウェイトを引き上げました。一方、プラスチックパッケージのリサイクルなどに取り組む家庭用品製造関連銘柄や利益を確定するために相対的にパフォーマンスが良好であった洋上風力発電向け海底ケーブル製造関連銘柄などのウェイトを引き下げました。

実質組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行いませんでした。

※ブルーエコノミーとは、海や水と直接的または間接的に関連する経済分野における、海洋生態系の回復・保護・維持、クリーンテクノロジー、再生可能エネルギー、循環型資源利用等に基づいた経済活動を指します。

（参考情報）株式への投資比率96.7%（2024年3月末現在）

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行い、国債および政府保証債を組み入れました。

（参考情報）
組入上位10銘柄

（2024年3月末現在）

銘柄名	業種	国・地域	比率
ザイレム	資本財・サービス	アメリカ	5.7%
インターテック・グループ	資本財・サービス	イギリス	5.3%
フグロ	資本財・サービス	オランダ	5.2%
プリスマアン	資本財・サービス	イタリア	5.0%
モウイ	生活必需品	ノルウェー	4.9%
ヴェオリア・エンバイロメント	公益事業	フランス	4.8%
ウエイスト・コネクションズ	資本財・サービス	カナダ	4.5%
アルカディス-N.V.	資本財・サービス	オランダ	4.3%
ネクサンズ	資本財・サービス	フランス	4.3%
ビューローベリタス	資本財・サービス	フランス	4.1%

（注）比率は、「DWSコンセプト・E S Gブルーエコノミー」の純資産総額に対する比率です。

（注）DWSインベストメントGmbHのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが作成しております。

主要組入銘柄の概要

ザイレム

- ・ビジネスモデル
ポンプ、水処理装置、計測・制御機器などを製造。
- ・海洋とのかかわり
ソリューション・プロバイダー／海岸保全／水処理
海岸保全用ポンプを提供し、世界の被災地で水位上昇や洪水対策に貢献。また、排水処理システムにより、河川や海洋の環境負荷低減にも貢献。

インターテック・グループ

- ・ビジネスモデル
国際的な検査・試験・認証会社。
- ・海洋とのかかわり
ソリューション・プロバイダー／持続可能な海運業
海運業界にサービスを提供し、環境、安全、規制の要件に適合するよう支援。

フグロ

- ・ビジネスモデル
世界をリードする地理データのスペシャリストであり、技術調査、地理調査、地表のマッピング等を通じ企業を支援。
- ・海洋とのかかわり
ソリューション・プロバイダー／再生可能エネルギー、移行・変革中企業／洋上風力
洋上風力発電所のために海域の特性評価などを手掛ける。さらに、同社の地理データを用いて、各国の沿岸回復戦略の策定を支援することもできる。

プリスマアン

- ・ビジネスモデル
海底ケーブルなどを製造する国際的なケーブルメーカー最大手。
- ・海洋とのかかわり
ソリューション・プロバイダー／再生可能エネルギー、移行・変革中企業／洋上風力
海底ケーブルの敷設によって洋上風力を電力網に接続することなどを可能にしている。同社の再生可能エネルギーや電力網のためのケーブルは、発電の脱炭素化に貢献。

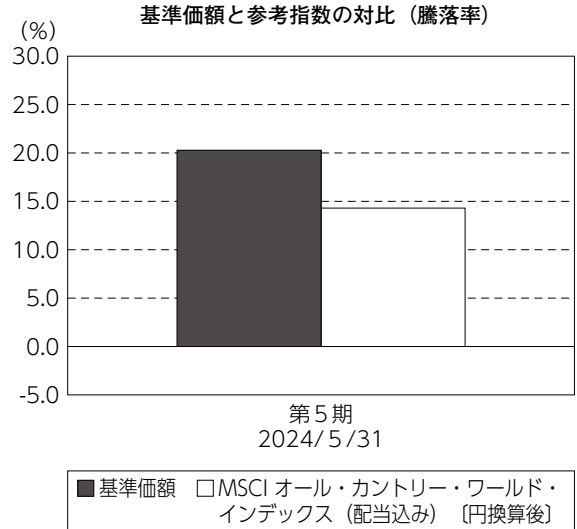
（注）DWSインベストメントGmbHのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが作成しております。

（注）上記はブルーエコノミー関連銘柄の紹介を目的としたものであり、個別銘柄の推奨および組み入れを示唆・保証するものではありません。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年1月26日～2024年5月31日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



（注）参考指数は、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み）〔円換算後〕です。

お知らせ

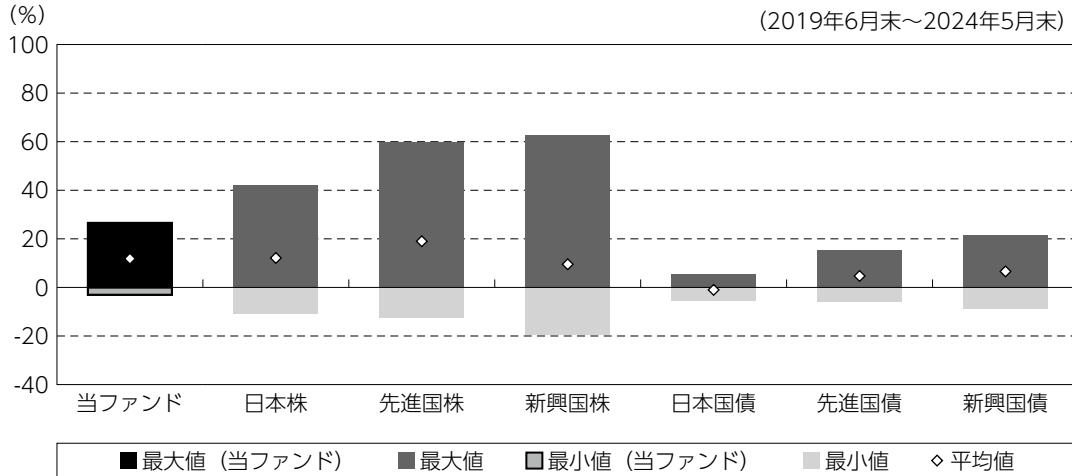
- 当ファンドは、受益権口数が投資信託約款の繰上償還に関する規定に定める10億口を下回る状態が継続しており、また残高の大幅な増加も見込みにくいと推測されたことから、投資信託契約を解約し、受益者の皆さまからお預かりした運用資産をお返しすることが受益者の皆さまにとって有利であると考え、信託終了（繰上償還）の手続きを行わせていただきました。
- 上記の内容につきまして、2024年4月26日現在の受益者の方を対象とし、2024年5月21日に書面決議を行いました。その結果、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上の賛成があったことから、2024年5月31日をもって信託終了（繰上償還）することとなりました。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2022年4月27日から2024年5月31日（当初2032年1月23日）までです。	
運用方針	<p>投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の取引所等に上場しているブルーエコノミー*関連企業の株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>*ブルーエコノミーとは、海や水と直接的または間接的に関連する経済分野における、海洋生態系の回復・保護・維持、クリーンテクノロジー、再生可能エネルギー、循環型資源利用等に基づいた経済活動を指します。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主要投資対象	当ファンド	DWSコンセプト・E S Gブルーエコノミー（円建て、ヘッジなしクラス）およびマネー・リクイディティ・マザーファンドを主要投資対象とします。
	DWSコンセプト・E S Gブルーエコノミー（円建て、ヘッジなしクラス）	世界の株式等を主要投資対象とします。
	マネー・リクイディティ・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方法	<p>運用にあたっては、外国投資証券の運用会社であるDWSインベストメントGmbHが独自の手法を用いてE S G評価を行い、ブルーエコノミーとの関連性に基づいて投資対象銘柄を選定します。また、DWSインベストメントGmbHは、自然保護団体からの助言・情報提供等を参考とした基準に基づき、積極的に対話（エンゲージメント）を図る銘柄を選定し、対話を通じて当該銘柄の長期的な企業価値向上を目指します。</p>	
分配方針	<p>年2回、1月および7月の各月の25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。</p> <p>分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。</p> <p>分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	26.6	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値	△ 3.1	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	11.8	12.1	19.0	9.5	△ 1.0	4.7	6.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年6月から2024年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2023年4月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年5月31日現在)

有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第5期末（償還日）
	2024年5月31日
純 資 産 総 額	391,153,425円
受 益 権 総 口 数	304,351,657口
1万口当たり償還価額	12,852円02銭

(注) 期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は239,614,111円です。

＜当ファンドの参考指数について＞

MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。